

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2020年1月10日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

【会社名】 株式会社エムビーエス

【英訳名】 mbs, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本貴士

【本店の所在の場所】 山口県宇部市西岐波1173番地162

【電話番号】 0836-54-1414

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長兼管理部長 栗山征樹

【最寄りの連絡場所】 山口県宇部市西岐波1173番地162

【電話番号】 0836-54-1414

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長兼管理部長 栗山征樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第22期	第23期	第22期
		第2四半期累計期間 自 2018年6月1日 至 2018年11月30日	第2四半期累計期間 自 2019年6月1日 至 2019年11月30日	自 2018年6月1日 至 2019年5月31日
売上高	(千円)	1,682,206	1,708,979	3,340,619
経常利益	(千円)	186,215	197,558	381,470
四半期(当期)純利益	(千円)	126,345	131,318	301,568
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	335,656	337,745	336,147
発行済株式総数	(株)	7,279,000	7,296,000	7,283,000
純資産額	(千円)	1,960,873	2,236,336	2,097,481
総資産額	(千円)	2,920,920	3,483,694	3,002,587
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	17.37	18.01	41.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	16.43	17.18	39.28
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	67.1	64.1	69.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	253,812	316,085	215,699
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	21,544	20,355	106,722
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	45,465	8,285	85,897
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	440,799	1,072,832	785,332

回次 会計期間		第22期	第23期
		第2四半期会計期間 自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	第2四半期会計期間 自 2019年9月1日 至 2019年11月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	14.81	14.00

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第2四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、米中貿易摩擦問題における海外の経済情勢の不透明感に加え、台風等の自然災害や消費税増税の影響等により、景気は依然として不透明感を払拭できない状況となっております。

当社が属する建設業界におきましては、政府の公共投資並びに民間投資は堅調に推移しているものの、施工を行う技術者不足が解消されていないことに加え、資材価格や労務費といった建設コストの高騰が工事収益を圧迫する等、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、新たに2019年6月に宇都宮支店（栃木県）を設置するとともに、既存店におけるパートナー（工務店等）との関係強化に取り組み、受注拡大を図って参りました。また、原価低減と経費削減、工事採算性を重視した受注方針の徹底、施工管理と品質・技術の向上に努めるとともに、人材採用及び育成にも積極的に取り組み、業容拡大や収益力の向上等も図って参りました。

これらにより、当第2四半期累計期間における売上高は、パートナーとの関係強化継続における受注拡大を図った結果、各支店での受注額の増加により1,708,979千円（前年同期比1.6%増）となりました。営業利益は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加や今後の積極的な支店展開に向けた人材採用投資に伴う人件費の増加等にも関わらず173,138千円（前年同期比7.7%増）となりました。経常利益は、当社太陽光発電による売電収入22,604千円、外国社債に関する有価証券利息6,899千円のほか、減価償却費9,980千円、支払利息821千円の計上等により197,558千円（前年同期比6.1%増）、四半期純利益は、131,318千円（前年同期比3.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(ホームメイキャップ事業)

ホームメイキャップ事業におきましては、ホームメイキャップ工法による内外装リフォーム工事等の増加により、売上高は1,602,523千円（前年同期比5.6%増）となり、セグメント利益は273,020千円（前年同期比11.8%増）となりました。

(建築工事業)

建築工事業におきましては、新築及び改修工事等が減少したため、売上高は103,627千円（前年同期比36.7%減）となり、セグメント利益は14,259千円（前年同期比38.1%減）となりました。

(その他)

F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等で構成されるその他の事業におきましては、材料販売等の増加により、売上高は2,828千円（前年同期比89.7%増）となり、セグメント利益は981千円（前年同期比583.2%増）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

当第2四半期会計期間末における資産の部は、前事業年度末に比べ481,107千円増加し、3,483,694千円となりました。これは主に、現金及び預金287,500千円、受取手形62,175千円、完成工事未収入金51,378千円の増加等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ342,252千円増加し、1,247,358千円となりました。これは主に、工事未払金222,931千円、買掛金45,984千円の増加、未払法人税等13,574千円の減少等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に比べ138,854千円増加し、2,236,336千円となりました。これは主に、利益剰余金131,318千円、その他有価証券評価差額金4,403千円の増加等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同四半期会計期間末に比べ632,032千円増加し、1,072,832千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は316,085千円(前年同期に使用した資金は253,812千円)となりました。これは主に、税引前四半期純利益に加え、売上債権の増加額171,193千円、仕入債務の増加額305,659千円、たな卸資産の増加額26,225千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は20,355千円(前年同期に使用した資金は21,544千円)となりました。これは主に、保険積立金の積立による支出20,705千円、敷金及び保証金の回収による収入455千円、貸付金の回収による収入350千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は8,285千円(前年同期に使用した資金は45,465千円)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出9,440千円、リース債務の返済による支出1,978千円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、305千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,780,000
計	24,780,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年1月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,296,000	7,296,000	東京証券取引所 (マザーズ市場) 福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数は100株であります。
計	7,296,000	7,296,000		

(注) 提出日現在発行数には、2020年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	9,000	7,296,000	1,106	337,745	1,106	318,375

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2019年11月30日現在
			発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
山本 貴士	山口県宇部市	1,914,800	26.24
極東ホールディングス株式会社	山口県下関市観音崎町14番1-1401号	995,000	13.63
鳴本 聡一郎	山口県下関市	360,000	4.93
エムビーエス従業員持株会	山口県宇部市西岐波1173番地162	250,400	3.43
山本 朋子	山口県宇部市	130,000	1.78
井野口 房雄	山口県防府市	129,900	1.78
松岡 弘晃	山口県宇部市	121,700	1.66
原 真也	兵庫県明石市	120,000	1.64
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	116,400	1.59
BBH (LUX) FORMIBLFOR MUFG JAPAN EQUITY SMALL CAP FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	287-289 ROUTE D'ARLON LUXEMBOURG LUXEMBOURG L-1150 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	71,300	0.97
計		4,209,500	57.69

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,294,700	72,947	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	1,300		
発行済株式総数	7,296,000		
総株主の議決権		72,947	

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年6月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	785,332	1,072,832
受取手形	80,476	142,652
電子記録債権	19,284	45,580
完成工事未収入金	482,969	534,347
売掛金	21,179	52,523
未成工事支出金	271,959	306,723
仕掛販売用不動産	6,464	6,464
原材料及び貯蔵品	20,225	11,686
その他	30,934	30,504
貸倒引当金	5,353	11,058
流動資産合計	1,713,473	2,192,258
固定資産		
有形固定資産		
土地	389,654	389,654
その他(純額)	261,633	244,906
有形固定資産合計	651,287	634,560
無形固定資産		
	26,135	23,014
投資その他の資産		
投資有価証券	285,484	291,820
その他	340,438	361,412
貸倒引当金	14,232	19,371
投資その他の資産合計	611,690	633,862
固定資産合計	1,289,114	1,291,436
資産合計	3,002,587	3,483,694
負債の部		
流動負債		
支払手形	221,549	258,293
工事未払金	215,937	438,869
買掛金	23,781	69,766
1年内返済予定の長期借入金	17,602	13,992
未払法人税等	90,363	76,789
完成工事補償引当金	19,451	23,725
その他	171,374	233,565
流動負債合計	760,059	1,115,000
固定負債		
長期借入金	127,214	121,384
その他	17,831	10,974
固定負債合計	145,045	132,358
負債合計	905,105	1,247,358

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,147	337,745
資本剰余金	344,914	346,511
利益剰余金	1,400,705	1,532,023
株主資本合計	2,081,767	2,216,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,352	17,756
評価・換算差額等合計	13,352	17,756
新株予約権	2,361	2,299
純資産合計	2,097,481	2,236,336
負債純資産合計	3,002,587	3,483,694

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
売上高	1,682,206	1,708,979
売上原価	1,181,178	1,173,134
売上総利益	501,028	535,844
販売費及び一般管理費	340,219	362,706
営業利益	160,808	173,138
営業外収益		
不動産賃貸収入	3,834	5,244
有価証券利息	6,366	6,899
売電収入	23,453	22,604
その他	5,742	3,048
営業外収益合計	39,396	37,796
営業外費用		
支払利息	1,035	821
売電費用	991	954
減価償却費	10,871	9,980
その他	1,090	1,619
営業外費用合計	13,988	13,375
経常利益	186,215	197,558
税引前四半期純利益	186,215	197,558
法人税、住民税及び事業税	65,520	72,993
法人税等調整額	5,650	6,752
法人税等合計	59,870	66,240
四半期純利益	126,345	131,318

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	186,215	197,558
減価償却費	21,085	21,403
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,388	10,843
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	4,110	4,273
受取利息及び受取配当金	6,888	7,277
支払利息	1,035	821
売上債権の増減額(は増加)	351,984	171,193
たな卸資産の増減額(は増加)	21,727	26,225
仕入債務の増減額(は減少)	101,627	305,659
未成工事受入金の増減額(は減少)	53,086	54,246
その他	69,546	6,909
小計	186,769	397,021
利息及び配当金の受取額	522	5,112
利息の支払額	1,032	706
法人税等の支払額	66,532	85,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,812	316,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の積立による支出	21,285	20,705
有形固定資産の取得による支出	-	222
無形固定資産の取得による支出	-	233
貸付金の回収による収入	400	350
敷金及び保証金の差入による支出	538	-
敷金及び保証金の回収による収入	180	455
その他	300	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,544	20,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	44,136	9,440
リース債務の返済による支出	2,293	1,978
新株予約権の行使による株式の発行による収入	964	3,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,465	8,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	55
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	320,721	287,500
現金及び現金同等物の期首残高	761,521	785,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	440,799	1,072,832

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
給料手当	159,292千円	163,919千円
支払手数料	21,767 "	26,423 "
販売手数料	12,445 "	15,998 "
貸倒引当金繰入額	2,533 "	10,902 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
現金及び預金	440,799千円	1,072,832千円
現金及び現金同等物	440,799千円	1,072,832千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	小計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,517,129	163,586	1,680,716	1,490	1,682,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,517,129	163,586	1,680,716	1,490	1,682,206
セグメント利益	244,187	23,040	267,228	143	267,372

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FC加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	267,228
「その他」の区分の利益	143
全社費用(注)	106,563
四半期損益計算書の営業利益	160,808

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	小計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,602,523	103,627	1,706,150	2,828	1,708,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,602,523	103,627	1,706,150	2,828	1,708,979
セグメント利益	273,020	14,259	287,279	981	288,260

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FC加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	287,279
「その他」の区分の利益	981
全社費用(注)	115,122
四半期損益計算書の営業利益	173,138

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	17円37銭	18円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	126,345	131,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	126,345	131,318
普通株式の期中平均株式数(株)	7,275,874	7,290,066
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	16円43銭	17円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	416,207	352,970
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月10日

株式会社エムピーエス
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 剣 吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 神 匡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムピーエスの2019年6月1日から2020年5月31日までの第23期事業年度の第2四半期会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年6月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムピーエスの2019年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。